

八戸地域物流連携モデル検討事業

協議会名：八戸港国際物流拠点化推進協議会

協議会構成員

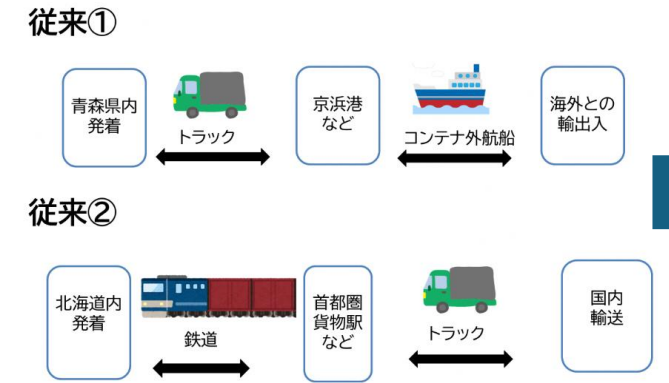
八戸市、青森県、八戸港振興協会、(株)青森みちのく銀行、青い森信用金庫、地域物流会社複数社

【事業実施背景】ドライバーの時間外労働規制や高齢化の進展、2028年度からの適正原価を下回る運賃等の制限の適用により、ドライバー不足ひいてはトラックの輸送力の低下が懸念される中、八戸港発着の海運との組み合わせによる「モーダルコンビネーション(※1)」を促進する。
(※1)複数の輸送手段を組み合わせることで、輸送の最適化・効率化を図ること。

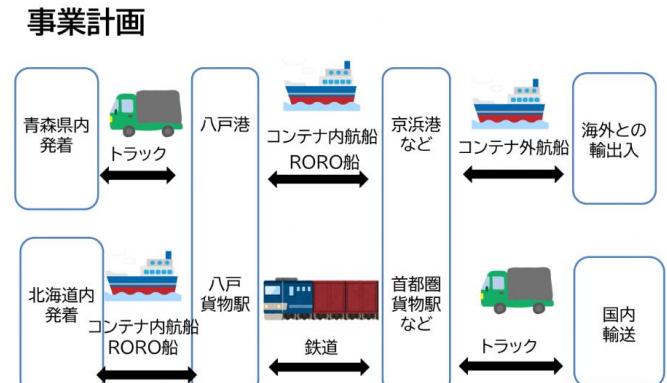
事業内容

トラック輸送等から八戸港を起点とした海運へのモーダルシフトを複数回実施する中で、農水産品をはじめとした青森県産品の輸移出の拡大を見据えた安定した輸出ルート確保や、鉄道輸送との連携を含む多様な輸送の組合せ等を検討するとともに、青森県内の貨物に加え、北海道内及び秋田県北部、並びに岩手県北部など、広域的な連携可能性を検討する。

従来の輸送方法・輸送ルートについて



本事業での輸送方法・輸送ルートについて



※RORO船とは、トラックやトレーラーが自走して船に乗り込み(Roll-on)、着地では自走して降りる(Roll-off)方式の貨物船のことを指す。

想定事業実施効果

【コンテナ取扱量】

2025年の速報値では40,000TEU(※2)程度となっているが、当該事業等の取組により、将来的に50,000TEUに到達することを見込む。

【青森県産品の輸出拡大】

りんごや水産物、野菜・加工品などの農林水産品の輸出拡大に向けて、コールドチェーン(保冷輸送)の構築や輸送時間の短縮・安定化等につなげる。

【カーボンニュートラル・BCP(事業継続計画)対策】

海運等の連携により、CO2排出量等の削減が期待でき、災害時や交通障害時のリスク分散にもつながり、荷主のBCP(事業継続計画)対策にもつながることが期待される。

(※2)20フィート長(約6.1 m)の標準コンテナ1個を1単位とするコンテナ積載量の表し方であり、船舶や港のコンテナ取扱能力、貨物量を比較・集計する際に用いられる。